

(案)

仕 様 書

1. 件 名

令和8年度気候変動影響予測モデル構築に係る研究支援協力員派遣業務

2. 目 的

国立研究開発法人国立環境研究所（以下「NIES」という。）における「科学的予測に基づく適応戦略の策定および適応実践に関する研究プロジェクト」において、気候変動により生じる影響を低減するための戦略や施策立案のための研究を円滑に推進するため、気候変動の影響を予測・解析するプログラム開発に係る業務及び必要な関連の業務を行う。

3. 事業所の名称

国立研究開発法人国立環境研究所（茨城県つくば市小野川16-2）

4. 勤務場所

茨城県つくば市小野川16-2

国立研究開発法人国立環境研究所 気候変動適応センター 気候変動適応戦略研究室

電話番号 029-850-2387

なお、感染症の蔓延等による自宅就業の協力依頼があった場合等で、遠隔でも実施可能な業務についてはNIESと調整の上実施場所を変更することも可能とする。

5. 組織単位

気候変動適応戦略研究室

6. 派遣期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

7. 勤務形態及び員数

(1) 勤務時間 月曜日から金曜日（祝祭日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く。
8：30～17：00（うち、休憩時間12時～13時）

実働7.5時間

指揮命令者の指示により時間外労働及び休日出勤もあり得るものとする。この場合、時間外労働は、4時間／日、45時間／月、360時間／年以内とする。また、休日における労働は同一週内の勤務日との振替を原則とするが、振り替えられない場合の休日労働は2日／月の範囲内とする。

(2) 員 数 1名

8. 責任の程度

(1) 役職名

なし

(2) 具体的責任の内容

担当業務の遂行責任のみ

9. 派遣労働者を協定対象労働者に限定するか否かの別

限定しない。

10. 派遣労働者を無期雇用派遣労働者又は60歳以上の者に限定するか否かの別

限定しない。

11. 業務内容等

特記仕様書によるものとする。

12. 出張の取扱い

(1) 出張依頼等

指揮命令者の指示により、派遣労働者を当該業務の関連で出張させた場合の費用は、翌月に精算するものとする。

なお、NIES からの支給範囲は交通費及び宿泊費（10,000 円（税込）を限度）の実支出額とする。

(2) 就業時間の取扱い

派遣労働者の出張期間中の就業時間は、7. (1) に定める就業時間数を就業したものとして取り扱うものとする。

13. 福利厚生

ロッカー、職員食堂、入館証、派遣先の施設及び設備について便宜供与する。

また、作業に必要な備品及び消耗品について便宜供与する。

14. 服務に係る誓約書等の提出

派遣労働者は、派遣後速やかに別紙 1 の「外国為替及び外国貿易法第25条第 1 項及び第 2 項の遵守のための特定類型該当性に関する誓約書」及び別紙 2 の「研究インテグリティの確保に係る自己申告書」に所要事項を記載し、指揮命令者に提出するものとする。

15. 報告書の提出

(1) 勤務報告書の提出

派遣労働者は別紙 3 の勤務報告書に勤務時間終了毎に所要事項を記載し、指揮命令者の確認を受けるものとする。なお、月末については、確認を受けた後、派遣先責任者に提出するものとする。

(2) 出張経費報告書

派遣労働者は別紙 4 の出張経費報告書に出張期間終了毎に所要事項を記載し、指揮命令者の確認を受け、派遣先責任者に提出するものとする。

16. 勤務状況の報告

派遣先責任者は、派遣労働者から 15. の提出を受けたときは、速やかに派遣元責任者へ報告するものとする。

17. 業務完了報告書等の提出

派遣元責任者は、16. の報告を受けたときは、速やかに業務完了報告書及び派遣元管理台帳の写を派遣先責任者へ報告するものとする。

18. 検査

指揮命令者の確認を受けた 15. に定める報告書及び派遣元責任者から提出のあった 17. に定める報告書等により行うものとする。

19. 当該業務に係る責任者及び指揮命令者

(1) 派遣元責任者

役 職

氏 名

電話番号

(2) 派遣元苦情処理担当者

役 職

氏 名

電話番号

(3) 派遣先責任者

役 職

氏 名

国立研究開発法人国立環境研究所 総務部 人事課長

志太 健一

(案)

- | | |
|----------------|--|
| 電話番号 | 0 2 9 - 8 5 0 - 2 5 8 6 |
| (4) 指揮命令者 | |
| 役 職 | 国立研究開発法人国立環境研究所 気候変動適応センター
気候変動適応戦略研究室長 |
| 氏 名 | 真砂 佳史 |
| 電話番号 | 0 2 9 - 8 5 0 - 2 3 8 7 |
| (5) 派遣先苦情処理担当者 | |
| 役 職 | 国立研究開発法人国立環境研究所 気候変動適応センター センター長 |
| 氏 名 | 肱岡 靖明 |
| 電話番号 | 0 2 9 - 8 5 0 - 2 9 6 1 |

19. その他

本仕様書に定めのない事項又は業務内容の変更等については、必要に応じて派遣元会社と指揮命令者が協議のうえ定めるものとする。

特 記 仕 様 書

1. 件 名

令和8年度気候変動影響予測モデル構築に係る研究支援協力員派遣業務

2. 目 的

国立研究開発法人国立環境研究所（以下「NIES」という。）における「科学的予測に基づく適応戦略の策定および適応実践に関する研究プロジェクト」において、将来の気候変動による影響を低減するための戦略や施策立案のための研究を円滑に推進するため、気候変動の影響を予測・解析するプログラム開発に係る業務及び必要な関連の業務を行う。

3. 業務内容

- (1) 気候変動により生じる影響を予測・解析するプログラムを開発する。
- (2) (1) で開発したプログラムを用いて気候変動影響を予測・解析する。
- (3) (1) (2) の成果に関する資料（図表、説明文書等）を作成する
- (4) 上記 (1) から (3) の他、指揮命令者の指示に従い、必要な業務を行う。

4. 必要条件・資格等

上記3. の業務を行うために、派遣労働者は以下の条件を必ず満たしている者でなければならない。

- (1) 数値シミュレーションなど数値データを扱う Python によるプログラム開発の経験（業務または研究での経験に限る。以下同じ。）を7年以上有すること。
- (2) 多次元配列を扱う Python ライブラリ（Numpy、Pandas など）を用いたデータの入出力や数値計算、統計値の計算などの経験を5年以上有すること。
- (3) 機械学習に関連する Python ライブラリを扱った経験を3年以上有すること。使用経験のあるライブラリとして scikit-learn、TensorFlow、LightGBM、Optuna のうち3つ以上を含むこと。
- (4) Network Common Data Form (netCDF) 形式のデータを扱った経験を5年以上有すること。
- (5) 英語による Python ライブラリのドキュメンテーション等を理解できる英語力を有すること。
- (6) 業務遂行に必要な日本語での意思疎通・読み書きに支障がない者であること。
- (7) Microsoft Office（Word、Excel、PowerPoint）を用いた資料作成、Outlook による電子メールでの事務連絡及びスケジュール管理が支障なくできること。
- (8) 安全保障輸出管理も含む研究インテグリティの確保
NIES の研究インテグリティの確保において支障がない者であること。

5. 機密の保持

業務遂行上知り得た情報等について、むやみに第三者に伝えてはならない。判断しかねる事態が生じた際は、必ず指揮命令者の指示を仰ぐものとする。